

World Navi

ワールドナビ Vol. 49
2026 WINTER

Navi
対談

「核武装の議論すらタブー視するのは間違い」
「歴史の転換期を迎え 日本のとるべき道は」

元 国家公安委員長

公益社団法人 国際経済交流協会 総裁

松原 仁 × 米田 建三

特集 日本とインドネシア——歴史を忘れないで
ルトフィ・バクティヤル

催事紹介 国際経済交流協会 忘年懇親会

寸鉄 高市政権躍進の政治史的意義と戦後左翼の終焉 米田 建三

疾風 トランプ政権のベネズエラ攻撃をどう見るか 産経新聞社上席執行役員論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube [米田建三の日本再興チャンネル](#)



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

総裁 米田 建三

元 国家公安委員長

松原 仁



「核武装の議論すらタブー視するのは間違い」 「歴史の転換期を迎え 日本のとるべき道は」

米田 お久しぶりです。あなたとは2012年に弊誌で対談をしましたね。当時は野田内閣の国家公安委員会委員長、拉致問題担当大臣だった。

さて、歴代内閣は色々なタイプがありますが、ほとんどが官僚機構や関係団体との調整に縛られ、大胆な政策を遂行できない。この点において、昨年10月に発足した高市政権はこれまでと違ってしごらみが無いから万事スピーディーだ。私は高く評価していますが、あなたの見方はいかがですか。

松原 私も画期的な内閣だと思っています。その理由はまず、高市さんは宴会が嫌い、飲むのが嫌い、ということ。宴会に出ると、色々配慮しなければならぬことが出てきます。しがらみが出てしまいうえ、自分の価値観や世界観を組み立てることができなくなるのです。

首相の動静の発表などを見ると、一日中、議員宿舎に閉じこもって勉強している日もあります。こんなことは普通、総理としてはあり得ないですよ。

そうした行動は、例えば、昨年の台湾有事をめぐる国会での答弁に表れています。首相個人の判断で、「存立危機事態になりうる」

と、従来の政府見解を踏み越えて議論を展開しました。官僚たちは、質疑にあわせていつでも対応できるような待機していたそうですが、結局、高市総理が彼らを呼び入れることはなかったのです。つまり、官僚によるレクを聞かずに答弁したということです。

今までの官僚とのつきあいが、悪くいえばドライだったんでしょ。彼らを使う必要があれば使おうけれど、人間関係を築いて「一緒にやっついていきましょう」という感じが無いのです。

これは、マイナスイメージとして、従来の認識をきちんと確認することなく、自分の頭の中で考えて行動してしまい、「我が道を行く」ということになりがちです。

一方、プラス面としては、独立独歩といえるでしょう。周りに左右されないといいことです。官僚の発想から独立しているということであり、これが高市総理の強みなわけです。分からないことがあれば、ピンポイントで役所の担当者には電話して聞いているそうですよ。彼女はそういうやり方でこれまでも当選を重ねてきたんだと思います。

それと、高市政権はソーシャルメディアが発達している時代だから

らこそ誕生したともいえます。かつて民意をうまく利用したのが小泉純一郎元総理です。よね。とはいつても、実は小泉さんは旧来型の政治家でした。本人は全然ぶっ壊すつもりはないのに、「自民党をぶっ壊す」というキャッチコピーがたまたまソーシャルメディアと相乗効果を生んで、世の中に受けたのです。高市さんはぶっ壊すなんて言いませんが、本質的に自民党を完全に変えようとしています。その点においても画期的だと思います。

米田 前回の松原さんとの対談では、日本は海底資源が豊富な海洋国家なのだから、レアアースの発掘のための研究、調査を進めるべきだという話をした。私は歴代内閣要人に進言はしてきたが、なかなか実現できなかったですね。ところが、高市内閣は、あっさり、その方針を打ち出した。

松原さんはこうした問題意識を持ち続け、昨年には参院議員の山田吉彦さん、元内閣官房参与の高橋洋一さんとの共著で「海洋資源大国へ ニッポンの公益を問う」(産経新聞出版)を出版しましたね。

松原 はい。世界第6位の広大な排他的経済水域(EEZ)と大陸

棚を有する日本には、膨大な資源が海底に眠っています。役所は「あ、あ、こうだ」というんですが、高市総理は突破力をもって乗り越えようとしています。



松原氏は、我が国の「国益」についての歴史的考察から、今求められる国家のグランドデザインとしての「海洋資源大国日本」への政策論を論じている。海洋問題の専門家として山田吉彦氏は、海洋地下資源は総額で500兆を超える資産価値があるという。海洋大国としての日本の潜在力と開発の道程について論じ、また、数量政策学者の高橋洋一氏は、海洋立国への財政戦略として統合バランスシート思考による大胆な未来投資の必要性を説く。

政権支持率が高いのが最大の援軍でしょう。自民党内にも引きずり降ろしてやろうという人はたくさんいると思いますが、みんな手を出せない。なぜなら支持率が下がらないからです。若い人の支持

という入党希望者が増えています。党员中心の本物の政党政治に変わっていくかもしれない。

松原 そうですね。国内に加えて、国際情勢をみてもターニングポイントを迎えていると思います。まさに高市総理が求められる状況が生まれてきている。

ロシアがウクライナに侵攻したとき「えー、こんなことやるの？ 非常識だな、信じられないな」と国際社会も日本社会も驚いたと思います。その後、イスラエルがガザに侵攻しました。特定の民族、宗教などを意図的に滅ぼす「ジェノサイド」(大量殺りく)との見方もあります。

そして今年に入って、アメリカがベネズエラに武力行使をしてマドロ大統領夫妻を拘束し、米国の裁判にかけるといふ、ありえないようなことが起きました。ロシアのプーチン大統領はきつと「米国はいいことやってくれた」と喜んでいてでしょう。ウクライナのゼレンスキー大統領を捕まえてロシアで裁判にかけても、誰も文句を言えなくなるからです。

トランプ大統領はベネズエラの次にコロンビアが軍事作戦の対象になり得ると示唆しました。また、デンマークの自治領である

グリーンランドの領有にも意欲を鮮明にしています。国連安保理の主要3カ国が審判官の役割を捨て、ファイターの当事者になっていることを、我々はどうみるべきでしょうか。

その次の展開は、我々にとってもっとも深刻な問題になるかもしれません。もし、中国が台湾に侵攻し、頼清徳総統を逮捕したら、国際社会はどうやって批判できるのでしょうか。

トランプ政権は自分たちがロシアと中国と対立しているという潜在意識が根底にあると思います。中国と仲良くしておいた方がいいんじゃないか」ということがあると思います。

トランプ大統領は昨年の中首脳会談後に「G2」という用語を使いました。これは、米国と中国という二大国が世界を分割して牽引していくという概念です。

米中二極体制は我々日本からしたらとんでもないことですよ。ね。領土欲と資源欲にまみれて無茶苦茶なことを平気でやっているアメリカが「西太平洋は中国に任せるよ」と言い出しかねません。そうすると、もう台湾だけでなく、尖



率が高いようですが、若い世代は政治にもともと無関心だったわけですから、「新しい時代の女性総理」として日本を前進させているように見える点が支持されている理由ではないでしょうか。

高市さんは従来の考えにとらわれず、沈黙考です。片山さつきさんという際立った人物を財務相に任命して、いわゆるプライマリバランス(基礎的財政収支)の単年度の黒字化目標の見直しを表明しました。あの安倍元総理すらできなかったことを、さつとやってしまった。これはしがらみがあったらできなかったことです。

米田 おっしゃるとおり、議会政治においては選挙で選ばれてくる政治家と官僚との距離の取り方と与えられます。今までは「なあなあ」の飲み仲間になってやってきたわけですね。本当は政治家がしっかりと勉強しないと、役人は使えませんか。

また、高市さんが総理になった背景の一つは、時代のターニングポイントでもあるからです。政党政治にとって大変な転換期ですよ。私の経験では、かつては拝み倒して自民党に入党してもらっていましたが、形だけの党员だ。今では自ら自民党に入りたいと

聞諸島も大変なことになってしまっています。

米田 総括的にいうと、パリ不戦条約やらジュネーブ・ハーグ諸条約、第二次世界大戦後の国連憲章やらが全部が吹っ飛んで、実態は19世紀型の覇権主義の国際政治に先祖帰りしたといえます。

第二次世界大戦の惨禍を繰り返すまいとした、国際社会の様々な努力の積み重ねに対する政治家としての責任感がないという点で、実はトランプ大統領は極めて正直者なのかもしれません。人類の歴史をみれば、そういうことを繰り返してきたわけですから。

一方で、「国際法、国連憲章を

守らなければならない」というきれいな言葉も捨てきれないというジレンマもあります。これからの日本は19世紀型に戻った世界でどうやって生きていくべきなのかというところが課題ですね。

高市政権はベネズエラ問題では、アメリカを批判もしないし、賛成もしないという姿勢をとっており、これは非常にいいことだと思います。

ただ、日本はアメリカに感謝して日米同盟の堅持をうたいつつ、アメリカに頼らない主体的な抑止力も持たないといけません。アメリカは日本と心中する義務を負っていないのですから。「アメ



リカばかりに頼っては申し訳ない。日本もちゃんと努力して「ます」という立場の延長線上で、日本は反撃能力の整備他、防衛力の強化を急がなければならぬと思います。私は核武装に関する国民的議論が起きてほしいと思っています。

核保有の議論は時代の要請

松原 世界唯一の被爆国としての歴史的認識は極めて重く思っています。ノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が受賞したことは素晴らしいことだし、他国のように安直に核武装の議論を進めないのは、我々国民の血の中に宿っている感性だと思えます。そのうえで、もし時代の要請として、国民の自発的な議論があれば、それは注視したいと思います。

フランスの歴史人口学者のエマニュエル・トッド氏は、「日本は核を持つべきだ」と言っています。極めて客観的で理論的な彼の発言は参考になると思いません。核兵器は使用したらおしまいだとみんな分かっています。しかし、「ウクライナがもし核兵器を持っていたらロシアに侵攻されなかっただろう」という見方もあ

り、北朝鮮を名指ししました。そのころまだ核兵器を保有していなかった北朝鮮は脂汗を流して焦ったわけです。そして今、アメリカは北朝鮮が核保有国だと認めてしまっている。アメリカには認めるなよと言いたいです、それが現実です。

米田 昔のことですが、アメリカのコーエン元国防長官が来日した際に、私を含む国防族議員と懇談しました。その際、コーエン氏が「このまま放置すれば北朝鮮は何発か核兵器を保有する」と評論家みたいなことを言ったので、私は立ち上がって「私の地元である神奈川県を含め、日本全国に米軍基地を提供しているのは何のためか。北朝鮮が脅威になる前にたいてくれるのは当たり前なことではないか」と迫りました。当時のアメリカは中東や欧州で忙しく、北東アジアは三番目か四番目の優先順位だった。

松原 この前、トランプ政権1期目の安全保障の関係者と会いました。アメリカは「イランの核はけしからん」ということで昨年、核関連施設を攻撃しました。イランの核はイスラエルの脅威です。比較するわけではありませんが、アメリカはイスラエルの脅

るわけです。

以前、私が拉致問題でアメリカを訪問した際、国防総省の将軍がこんなことを言っていました。「世界には二種類の国がある。核を持つ大人の国と、核を持たない子どもの国である」「子どもの国は大人の国の議論に参加してはいけない」と。「これがアメリカの発想なのか」と驚かされました。

2024年には上院公聴会で、中東政策をめぐる質疑の中で、共和党のグラム上院議員が「原爆投下は正しい判断だったと思うか」



と問うたところ、当時の米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長が「世界大戦を止めたと言え」と答弁し、オースティン国防長官も同意しました。これがアメリカのコモンセンスだということとを認識した上で、国民的議論をする時期にきているのかもしれない。

米田 東京裁判でインドのパール判事は、国際法は残虐行為などを指揮、実行した者を裁くものであって、敗戦国の指導者を裁くものではないと無罪を主張しました。そして戦後、広島を訪

ためにイランを攻撃しても、日本のために北朝鮮を攻撃はしません。「イスラエルは重要で、日本はそうじゃないのか」と聞いたら、「日本からは北朝鮮に核を絶対持たせなくてくれ」という強烈な言及が政府レベルでなかった」と言うのです。

イスラエルのネタニヤフ首相は直接アメリカに対してイラン攻撃を頼んだが、日本は言わなかった、と。北朝鮮が核開発を始めて以降の総理や官房長官、防衛大臣に責任の一端があると思います

が、この国は強烈に主張しないですよ。

世界戦略を描ける官僚育成が急務

米田 アメリカは頼りになる友人である一方、自分の利益と戦略のために動きます。従ってアメリカとの友情を大切にしながら、日本は自分で身を守る努力をしなければなりません。

松原 これまでアメリカという強大な軍力によって自由が保障されてきました。「げんこつ」があつての「パックスアメリカーナ」だつ

ました。そして戦後、広島を訪問した判事は、「安らかに眠って下さい。過ちは繰返しませぬから」と刻まれた原爆死没者慰霊碑の碑文をみて、被害を受けた側の日本人が謝罪していると嘆いたそうです。

一般市民の無差別殺りくという原爆投下の過ちを犯した犯罪者はそもそもアメリカではないか。被害者の日本人がなぜ反省するのか。日本は非常に珍しい国なんです。あまりにも幼く、ナイーブすぎるメンタルだ。もつと政治家や専門家がはっきりと国際政治の現実を伝え、核兵器、もしくは核兵器に準ずる破壊的な反撃力こそ真に敵の攻撃を防ぐ抑止力になり得る、と発信しなければなりません。

松原 先生がおっしゃる通りに、まず国民の誤解を解いていかなければなりません。核武装をしたからといってすぐにミサイルを発射するということにはなりません。核保有国が勝手なことをする中で、核の脅しに屈しないようにするには、現実問題としてこちらも核で対抗するという議論がタブーであつてはいけません。

以前、ジョージ・W・ブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」とたわけですが、中国の台頭によって不透明さが増えています。今年4月にトランプ大統領は中国の習近平国家主席と会います。高市総理はその前にトランプ氏に会います。両国が握って話が出来上がってしまうことを避けるためにも、米中首脳会談の前に会わなければいけないのです。

トランプ大統領は、「日本は『下駄の雪』だから何をやってもついてくる」と思っている可能性があるりますよ。

例えば、昨年、中国軍機が自衛隊機にレーザー照射したとき、私はルビオ国防長官やヘグセス国防長官といった対中強硬派が「ばかやろう」と言ってくれると思いましたが、誰も言いませんでした。日本は非常に軽んじられている。小泉防衛相あたりが我々は「下駄の雪」ではないとはつきり言って、チクチクとプレッシャーを与えないといけませんね。

米田 高市政権は従来の武器輸出制限を大幅に緩和し、見直す方向へ転換しようとしています。自由と民主主義という共通の価値観を持つ同志国が日本の武器を求めているなら、提供するのは当然だ。

松原 国民的な合意のうえで考えないといけないと思います。日本

はアメリカから武器を買っているのだから、日本も売っていいのではないかと考える方が常識的なかもしれません。

米田 ところで、昨年の自民党と日本維新の会の連立合意として、スパイ防止法等の法整備が議論されています。これは世界のどの国にもあつて、日本にはなかったものですか。成立は急務だ。

松原 日本の拉致問題が起きた最大の理由は、体系的なスパイ防止法がなかったことといえます。既存の法律でもある程度カバーできますが、機能させていなかったんです。つまり法律があつても使わなければ、それは死んでいる法律と一緒になんですよ。それを覚醒させ、海外に対して「我々はやるぞ」という姿勢を見せることは極めて大きな効果があると思います。

必要な国内法整備は他にもたくさんあります。例えば、中国が日中の中間線付近にパイを設置した件で、私は政府の対応や見解を国会で問い質しました。「日中の合意に反するのではないか。対抗措置をとるべきではないか」と指摘しましたが「国内法がない」ということでした。法整備をしていなければ、それ以上は何にもできないということなんです。

ところが中国の法律では刑事罰として罰金刑を科しています。であれば、日本もEZZで調査する船は所管大臣の同意、許可だけでなく、罰金1千万円、1億円、と刑事罰を科すくらいまでしないとイケませんよ。

米田 すべては政治家の官僚に対する指導力なんですよ。政治家が勉強して、厳命すれば官僚は動かざるを得ないわけですから。例えば、外国人の土地取得に関して、国籍情報の登記義務化やデータベース構築だけでなく、売買禁止、取り消しもできるようにしないと意味がありません。

GATT（関税及び貿易に関する一般協定）第21条には、安全保障のための措置としてはその限りではないということが書かれています。これをストレートに当てはめるかどうか、慎重論者が色々言いそうですが、政治判断で若干の解釈の拡大をするだけで、国名を名指ししないまでも、敵性国家の国民による土地売買の取り消しの命令を出せるわけです。

中国の場合は在外の国民に対してもスパイをやれと言っています。そんなのは危険分子じゃないですか。日本人は中国で土地を購入できない。

ない。これは国際法の大原則の相互主義に反します。

松原 そうですね。最近では外国からの居住者も増えていますが、日本の文化や伝統を外国人が尊重し、文章や法律に書かれていなくても、常識であり、不立文字として続いている魂というものを守るということとは当然必要なことだという、法律以前の認識を持つてもらわないといけないと思います。

米田 外国人の流入を厳しくチェックするのは当たり前ですが、人種などによる情緒的な排外主義はだめです。良き外国人を厳選して入れていかないと、現実論として日本経済は回りませんよ。

私が総裁を務めている公益社団法人国際経済交流協会の主たる事業には海外人材の受け入れがあります。日本経済にとつて外国人の存在は不可欠という実感があつてきて、レベルの高い人材には日本に入つてきてもらえばいいのです。元々、アフリカを出発した人類の祖先が移動分散して今日の世界がある。日本も様々な方向から人が渡つてきて今日の日本がある。単一民族説は幻想です。

松原 外国人の受け入れは地域に摩擦を生みやすいので、激変緩和というか、極端に変えるということ

とは避けてソフトウェアデザインを指さなければなりません。

イギリスの政治思想家であるエドモンド・バークが言うように、政治は現在の人だけでなく、過去、現在、未来の人々のあいだの共同事業です。日本の国全体を考へる立場の人間は、絶対忘れてはイケないことだと思えます。

米田 それは大前提ですね。外国人でも日本人の仲間になろうとする人間はよく調べて、仲間に入れてもいいと思う人材を入れたらいいのです。つまり、永住権の要件を厳しくすることも必要だ。

松原 日本の政治的な立場を代弁してくれる人がどれだけ国外に存在するのかという点も重要だと思ふんですよ。

例えば、アメリカで慰安婦像が設置されるときに、「設置すべきでない」という政治勢力があつてほしいわけですよ。韓国は自国を代弁する勢力を在外に持つていませよ。

ブラジルの例を挙げれば、日本と歴史のつながりの深いブラジルの都市ベレンの在ベレン日本国総領事館が閉鎖され、領事事務所になつています。アマゾンの密林を開拓した日系三世、四世が大反対したにもかかわらずです。

Vol.49 対談者 PROFILE



元国家公安委員長
松原 仁
マツバラジ

1956年生まれ。早稲田大学商学部卒、松下政経塾入塾（第2期生）。89年、東京大学議員当選（2期）。00年、衆議院議員当選。09年、衆議院予算委員会 筆頭理事。10年、海賊テロ対策特別委員会 委員長。11年、国土交通副大臣。12年、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣、拉致問題特別委員会 委員長、民主党国会対策委員長代行。13年、民主党国会対策委員長、民主党東京都連会長。14年、衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長。16年、民進党東京都連会長。17年、希望の党代議士会会長。22年、党人権外交ワーキングチーム座長、党拉致問題対策本部長。23年、立憲民主党を離党。24年、衆議院議員当選（9期目）。



公益社団法人国際経済交流協会 総裁
米田 建三
ヨネダ ケンゾウ

1947年生まれ。週刊誌記者、横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。北海道開発総括事務次官、防衛政務官、内閣府副大臣等歴任。帝京平成大学教授を経て、現在は公益社団法人国際経済交流協会総裁、藤田医科大学客員教授を務める。外交・安全保障政策の論客として、議員在職中は、北朝鮮による拉致被害者救出運動や外国人参政権反対運動等の中心メンバーとして活躍。その後も、一貫して公益擁護のための活動を行っている。



外務省はもつと海外にいる日本の「応援団」を支援しなければなりませんよ。日本はサンパウロへの直行便もなくしてしまいましたが、補助金を入れてでも維持すべきだったでしょう。外務省にも問いたいのですが、日本政府は世界戦略が描けていないということですか。

米田 確かにその通りです。そのためには官僚制度を大改革しないといけません。学習塾での受験競争の延長線上でペーパー試験に合格して外務省に入り、あとは「ワインの勉強をしましょう」というのでは、だめなわけですよ。もつと民間企業からの登用を増やすとか、官僚の採用の在り方を変えて、世界で戦える人材をつくらなければなりません。

大使もアメリカのような政治任

用を増やすべきですよ。たとえば、松原さんが突然国会を休んで駐米大使をやります、ということがあつてもいいわけですよ。

松原 柔軟な官僚制度が必要なのは間違いないです。ただし、その前に教育ですよ。学校教育できつちりと「国益とは何ぞや」ということを学ぶ必要があります。日本は徴兵制がないですから、福祉施設でも土木工事でもいいですから、半年や一年、国家のための仕事をカリキュラムに組み込んだらいいと思います。それによって日本国民の総意が生まれ、そのベクトルで良き官僚が生まれるのだと思います。

米田 官僚だけでなく、政治家も優れた人間が選ばれるようにならなくてはイケない。そのためには選挙制度の改革が必要だ。私は小選挙区制を批判してきたので守旧派扱いされたこともありましたが、今は疑念が広がっている。

もう一つ、都市の在り方です。松原さんは東京が選挙区の代議士ですが、東京や大阪にミサイルが撃ち込まれて日本が滅びてしまうような脆弱な国家ではイケないと思いませんか。多極分散型の国家をつくらないといけないと思えます。つまり明治維新の逆です。

松原 多極分散型は非常に意味があると思います。一方で、いくつかの都市が世界をリードする時代に入ってきているともいえません。世界最強の都市である必要はなく、私ほだいたい地球を四つぐらの地域に分けて考えています。その地域の中の都市間競争に勝つということですよ。

北東アジアなら最強の都市は東京なのか、上海なのか、北京なのか、ハノイなのか、シンガポールなのか。私はこの地域で日本が東京にアジアの富と情報とインテリジェンスを集め、治安もいい最強の都市をつくるべきだと考えています。

米田 都市の力はその都市が基盤とする国家の力そのものです。東京が国境を越えたエリアの中核になるためには日本総体を強くしなければなりません。

松原 情報や知識は反グローバルイズムの流れも乗り越えていくものだと思いますが、これからの動きを注視しないといけません。

米田 議論は尽きませぬ。国際社会も国内の政党政治も大転換期を迎えた時代の政治家として、これからはがんばってください。どうもありがとうございます。

（対談日 令和8年1月9日）

日本とインドネシア——歴史を忘れないで

ルトファイ・バクティヤル

「歴史を忘れないで」(Jangan lupakan sejarah) という言葉は、インドネシア初代大統領スカルノが残した重要なメッセージである。独立を勝ち取った国の誇りと過去を直視する勇気を象徴するこの言葉は、日本との関係を考察する上でも深い意味を持つ。

2026年、日本とインドネシアは国交樹立68周年を迎えた。1958年の外交開始以来、両国は経済・政治・文化など多方面において協力を積み重ねてきた。外務省の調査によれば、インドネシア国民の96%が「日本を信頼できる」と回答しており、両国の関係は現在も強固である。しかし、この関係は近代外交に限定されるものではなく、両国の交流は江戸時代にまで遡ることができる。



スカルノ大統領の公式写真
Public domain,
ウィキメディア・コモンズ

1600年、オランダ船「デ・リーフデ号」が大分県に漂着し、乗船していたウィリアム・アダムス(三浦按針)が徳川家康の外交顧問となった。アダムスは西洋航海術や造船技術に精通しており、その知識は家康にとって極めて貴重であった。家康は朱印状を与え、オランダ東インド会社(VOC)との貿易を許可した。VOCの拠点はインドネシアのバタビア(現ジャカルタ)に置かれ、日本からは銀や絹が輸出され、インドネシアからは香辛料や砂糖が輸入された。当時の香辛料は金と同等の価値を持ち、特に家康が求めた伽羅などの香木は幕府の財政を潤す重要な交易品となった。

関ヶ原の戦い以降、多くの浪人が職を失い、VOCやイギリス東インド会社に傭兵として雇用された。彼らは剣術や鉄砲の扱いに長けており、東南アジアの紛争地で重宝された。1623年のアンボイナ事件では、日本人傭兵が敵味方に分かれて戦い、9名が処刑されるという悲劇も生じた。この事件は日本国内にも衝撃を与

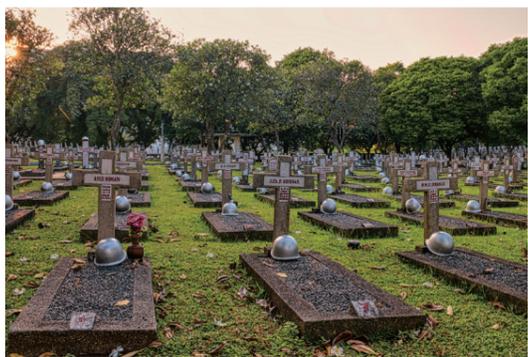
え、海外渡航に対する警戒心を高める一因となった。島原の乱を契機に日本は鎖国政策へと転じ、インドネシアとの公式な交流は一時的に途絶した。

しかし、交流の火が完全に消えたわけではない。バタビアにはその後日本人が定住し、独自のコミュニティを形成した。長崎県平戸で日本人女性とオランダ人の間に生まれたコルネリア・ファン・ネイエンローデは、鎖国政策により追放された後、バタビアで事業を成功させ裕福な市民となった。彼女の人生はオランダで上演された室内オペラ《OTEMBA... DARING WOMEN》にも描かれ、当時の日本人女性の海外での活躍を象徴している。

明治維新後には、日本の農村や漁村の女性が「からゆきさん」として東南アジアへ渡り、バタビアでは「トコ・ジャパン」と呼ばれる商店を営んだ。彼女たちは現地社会に溶け込みながらも、日本の生活文化を持ち込み、地域経済の一端を担った。1920年代に

大きさを示している。現在、茨城県大洗市には「カンポン・マナド」と呼ばれる地域が形成され、インドネシア系住民が多く暮らしている。戦前から続く人の往来と文化交流の歴史が、現代にも形を変えて受け継がれている証である。

第二次世界大戦期には、日本軍がジャワ島に侵攻し、インドネシアは日本の支配下に置かれた。多くのインドネシア人が徴用され、約7万人が命を落とした。一方で、日本の統治を「独立への契機」と捉える見方も存在する。終戦後、約3,000人の日本兵がインドネシアに残り、オランダとの独立戦争に参加した。そのうち約3分の1が戦死し、カリバタ英



ジャカルタ カリバタ英雄墓地

雄墓地に埋葬されている。彼らは現在も「独立の英雄」として記憶されている。1980年代にはNHKドラマ『おしん』がインドネシアで放送され、国民的な人気を博した。忍耐や誠実さといった日本の価値観はインドネシアでも尊敬されるものであり、文化的共感を通じて両国の心の距離は縮まった。

日本にとってインドネシアは、エネルギー・資源供給国であり、重要な貿易相手国として多くの日本企業が進出する巨大市場でもある。天然資源の供給源であると同時に、労働力と大きな内需を備えた魅力的な投資先として位置づけられている。政治・文化面では、民主主義などの基本的価値観を共有する「包括的・戦略的パートナー」であり、長年の経済協力や文化交流を通じて強固な関係を築いてきた。

安全保障分野でも協力は進んでいる。世界最大の群島国家であるインドネシアに対し、日本は海上保安庁を通じて巡視船供与や人材育成を支援し、地震・津波など自然災害への防災技術の共有も強化している。

近年は環境・エネルギー分野での連携が重要性を増している。豊富な地熱資源を持つインドネシアと地熱発電技術に優れた日本は、再生可能エネルギーの共同開発を進めている。また、首都移転計画「ヌサンタラ」では、日本企業が都市インフラや交通システム整備に関わる可能性が高く、持続可能な社会づくりに向けた協力が期待されている。

文化交流も活発である。アニメやゲーム、ファッションなど日本のポップカルチャーはインドネシアの若者に強い影響力を持ち、ジャカルタやバンドンでは日本文化イベントが毎年開催されている。一方、日本でもインドネシア料理やパティック文化への関心が高まり、相互理解が深まっている。宗教や価値観の違いを超えて互いの文化を尊重し合う姿勢は、両国関係の成熟を象徴している。

さらに、災害大国である日本の経験は、地震帯に位置するインドネシアにとって貴重な学びとなっている。津波警報システムの整備や防災教育の普及など、命を守るための協力は今後も不可欠であり、政治や経済を超えた「人間の安全保障」という観点からも大きな意義を持つ。

人的交流も活発である。技能実習生や特定技能制度を通じて多く



は沖縄の漁師がスラウエシ島で漁業を展開し、交易拠点として賑わいを見せた。彼らは海洋民族としての知識と技術を活かし、現地の漁業発展にも寄与した。1937年にはスラウエシ島マナドに日本領事館が設置され、日本人学校も開校した。これは当時の日本人コミュニティの規模と影響力の大

のインドネシア人が日本で働き、建設・運送・介護・製造業などで重要な役割を担っている。留学生も増加し、両国の未来を担う若い世代が互いの文化を理解し合う基盤が築かれている。

筆者は現在、旅行会社に勤務し、インバウンド旅行者に日本の地域や戦国武将などの歴史の魅力も伝え伝えている。「歴史を忘れないで」この言葉を胸に、両国は過去を学び、未来に向けて持続的なパートナーシップを築いていく必要がある。歴史を正しく理解し、互いの文化を尊重し合うことこそが、次の世代へと受け継ぐべき最も重要な財産である。



ルトファイ・バクティヤル
インドネシア中部ジャワ出身。2000年インドネシア大学政治・社会学部卒業。インドネシア大学で非常勤講師として働きながら日本研究センターの研究者として活躍。04年東京大学の研究生として来日。07年に専修大学大学院卒業。現在、旅行会社に勤める傍ら19年NHK大河ドラマ「いだてん」ではスカルノ大統領役で出演。

●肩書は令和7年12月3日現在のものです。



松原 仁
元国家公安委員長



逢沢 一郎 衆議院議員
自由民主党 総務会長代行



萩生田 光一 衆議院議員
自由民主党 幹事長代行



木原 稔 衆議院議員
内閣官房長官



高橋 英明 衆議院議員



仁木 博文 衆議院議員
厚生労働副大臣



北神 圭朗 衆議院議員
元内閣総理大臣補佐官



上田 勇 参議院議員
元財務副大臣



アレクサンドラ・コヴァチュ
駐日セルビア共和国大使館
特命全権大使



菅家 一郎
元復興副大臣



今村 雅弘
元復興大臣



河村 建夫
元内閣官房長官



鈴木 丈真 当協会会長



永井 一紀 当協会代表理事



田邊 建治 当協会理事



オルネル＝バーリン＝アンナ
駐日ハンガリー大使館
特命全権大使

忘年懇親会には、
ここに紹介する
皆様の他にも
各界から多くの方々が
ご参加されました。



左から ファン・ティエン・ホアン(駐日ベトナム社会主義共和国大使館一等書記官)・
杉山 允孝(旭川市議会議員)・小野克典(桶川市長)・土屋 真一(松本市議会議員)・飯村 豊(元フランス大使)

祝電紹介(抜粋)



忘年懇親会のご開催、
誠にありがとうございます。

国政の場において、国民の皆様の生命と
財産、領土・領海 領空、国家の主権と名誉
を守り抜くために、日本列島を強く豊かにす
るために、力を尽くして働いてまいります。

そして、日本の諸課題の解決に向けて、戦
略的かつ責任ある積極財政の方針の下、ス
ピード感をもって政策を展開してまいりま
すので、皆様には、引き続きご指導を賜りま
すよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

自由民主党総裁
衆議院議員 高市 早苗

議院議員、松原仁元国家公安委員長、逢沢
一郎衆議院議員、河村建夫元衆議院議員、他、
党派を超えた多くの先生方や、外交関係で
は、ハンガリーのオルネル＝バーリン・アン
ナ駐日特命全権大使やセルビア共和国のアレ
クサンドラ・コヴァチュ駐日特命全権大使、
ベトナムのファン・ティエン・ホアン駐日一
等書記官らにご参加いただき、皆様から心温
まるご挨拶を頂戴しました。

米田総裁からは、多発性骨髄腫の治療が功
を奏して寛解に至り、通常の活動が可能に
なったと復活宣言があり、場内からは大きな
拍手が湧きおこりました。

さらに、10月に発足した高市政権による積
極財政や、台湾有事答弁に端を発する日中問
題をはじめとした外交・安全保障問題につい
ても見解を述べ、久々の「米田節」に会場が
盛り上がりました。

ご参加くださいました皆様にはこの場を借
りて厚く御礼申し上げます。

(国際経済交流協会 事務局)

国際経済交流協会 忘年懇親会
(令和7年12月3日)
米田総裁が
血液がんから生還、復活宣言。
要人多数参加のもと、盛大に開催。



米田 建三 当協会総裁



寸鉄

高市政権躍進の政治史的意義と戦後左翼の終焉

米田建三

高市総理と旧友ということで、最近、雑誌やテレビなど複数のメディアの取材を受けた。ほとんどが、「若いころの高市さんて、どんな人だったんですか？ その部分だけ匿名でもいいですから、なんか面白くて驚くようなエピソードはありませんか？」といった類いの質問ばかりであった。メディアの安直な意識とは裏腹に、実は高市政権の出現は、日本の戦後政治の大転換の予兆をほらむ大きな出来事なのである。

かつて、自民党員といえば、各級議員が党員確保のノルマを果たすため、地元の支持企業などに拝み倒して、入党者リストと党費をいただいたものだ。入党者に党員意識は薄かった。個人後援会主体の党であった。だから、党員投票で総裁を選ぶとしても、地元代議士の要請で、その代議士が推す総裁候補に投票する党員が多かった。ところが、高市総裁誕生の総裁選は違った。地元代議士の意向に関係なく、全国の党員の多数が自主的に高市を選んだのだ。そのへんが、永田町すなわち議員の動向で

判断する旧来型メディアには読めなかった。小泉優勢の報道は見事にひっくり返されたのだ。党員が眠りから覚めたのである。カラ党員が本物の党員になったのである。オールドメディア離れた党員が、ネットなどの多彩な情報で自主判断するようになったことが大きな要因だ。ある大手全国紙幹部が私に語った。

「我々と永田町の政治家がごそごそごめいて、世論らしきものを作り上げていく時代は終わりました」

高市は世襲でもなく、官僚出身でもなく、特別な団体がバックにいるわけでもなく、普通の市民家庭の出身者として、政治の道を苦闘を重ねて歩んできた。シガラミがない。だから政策の打ち出しが早い。通常、大きな政策転換や、新しい政策を打ち出す場合、前例踏襲主義で腰の重い官僚機構や関係利害団体との調整という大変な作業が待っている。だから、それを想像しただけで新しい政策は中止になる。シガラミのない高市は、レアアースの独自開発、外

国人の土地取得規制、医療介護従事者の報酬アップなど、躊躇なくスピーディーに政策を打ち出した。国民の人氣が高まるのは当然だ。最近、自ら自民党入党を希望する人々が増えているという。

言論の自由が制限され、左翼が弾圧されていた戦前の体制への反動で、知識人やメディアの世界では、左翼が主流という状況が、戦後の時代では長く続いてきた。日本が西側陣営に属し、日米同盟のもとに、自由と民主主義を国是として発展してきたことは紛れもない事実なのだが、戦後左翼は、社会主義への幻想を捨てきれなかった。今でも、その残党がとくにメディアにはうよよいある。反日反米親中で、中国の独裁政権によるチベット人やウイグル人など少数民族に対する残虐な支配などに対しては追及が甘い。高市政権の足を引っ張るために、「中国のご機嫌を損ねたため、日本からパ نداがいなくなる」などと愚民の劣情をおおる報道をして恥じない。

ある大手民放の看板ニュース番組のプロ

デューサー経験者が語った。

「私は政治的にはニュートラルなんです。が、就任した際、部下や周囲から『この番組は引き続き左翼の牙城でいくんですよ。ね？』と念を押されて驚きました」

しかし、左翼が知的権威という戦後思想潮流は終焉を迎えつつある。左翼主導のオールドメディアの情報で一方的に洗脳されてきた国民大衆は、ネットの普及により自ら思考する自由を得た。

「誰がなんと言ったって、軍事力を背景にアジア各地で領土領海を拡張しようとしている中国はおかしい。だから中国に甘い政党はおかしい」

「平和、平和というけれど周りの国々が武力を強化して日本を脅しているのに、防衛力強化に反対している政党はおかしい」

いずれも小学生にも分かる常識だが、これまで常識は必ずしも多数派ではなかった。左翼の呪縛から解放された大衆、特に社会主義メルヘンのない若者に高市支持が多いのは自然な流れなのである。(文中敬称略)

年初に世界を驚かせた米国のベネズエラ攻撃について論じたい。

衆院選公示日前日、日本記者クラブ主催の与野党7党首討論会があった。そこで何人かの野党党首がこの攻撃を国際法違反と断じ、高市早苗首相(自民党総裁)に対し、攻撃をはつきりと批判しなかつたという趣旨で難じた。

高市首相は日本と国民の安全保障に責任を負っている。米国は唯一の同盟国で中国や北朝鮮などの脅威に対応する上で協力が欠かせない国だ。首相が軽々な言動をとれば国民の安全に負の影響がある。それを無視して首相を難じた面々にはあきれの思いがした。

そもそも、国際法違反と断じて済む話なのかは疑問がある。

米軍はベネズエラの首都で反米社会主義の独裁者、マドゥロ大統領を逮捕し米国へ連行した。

マドゥロ氏は大統領選で不正を働いて居座った独裁者だ。統治者としての正統性は全くない。彼の排除を多くのベネズエラ国民は喜んだ。米国の攻撃を批判する人々が、ベネズエラ国民の苦しみを顧みないのは解せない。

ベネズエラから米国へ大量の麻薬が流入していた。トランプ政権はマドゥロ氏を「麻薬テロリスト」と呼んでいた。麻薬カルテルの実質的トップとみていたわけだ。

マドゥロ政権下、人口の約4分の1

もの約800万人が難民化して国外へ逃れた。破綻国家の独裁者が麻薬密輸の張本人だったらどうすればいいのか——という問題に米国は直面していた。

今回のようなケースへの解を国際法は持ち合わせていなかったようだ。軽々に国際法違反と断じて終わり、という話ではあるまい。

国際法を巡る議論とは別に、今回の攻撃が日本や世界の安全保障に及ぼす影響にも思いを巡らせたい。

ベネズエラ攻撃は、近い将来にあり得たベネズエラの第2のキューバ化、すなわち「第2のキューバ危機」を防いだのではなからうか。

1962年にソ連は独裁者カストロのキューバで、核ミサイル基地の建設や爆撃機の配備を始めた。ケネディ米大統領は怒り、米ソ間で核戦争もあわやというキューバ危機が起こった。

中国はベネズエラに巨額の融資を行ったり、兵器を輸出したりして支援していた。米本土とベネズエラの距離は約2100キロだ。中国がベネズエラに核搭載の中距離弾道ミサイル(IRBM)や核搭載の爆撃機、核弾頭の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)搭載の潜水艦を配備したらどうなるか。中国の軍事力が核、非核を問わずベネズエラに現れれば米国にとり大変な脅威だ。第2のキューバ

危機になっておかしくない。

台湾併合をもくろむ中国がベネズエラへ軍事力を配備すれば、米国の関心はそちらに集まらざるを得ない。台湾併合を狙う中国にとって有効な戦術となる。

だが、米国がマドゥロ氏を排除したことでそれはなくなった。日本と国民の安全保障上、大きな意味がある。

米国は中国に「力による現状変更」をやめよと言えなくなるとの見方があったが、取り越し苦労というものだ。

トランプ政権は昨年6月、イランの核施設を空爆した。このとき、国際法違反と断じてイランを擁護する声はほとんどなかった。

また、オバマ政権は米軍特殊部隊に、パキスタンに潜むビンラーディンを殺害させた。パキスタンの事前許可は得ていない。クリントン政権は、国連と無関係に、米軍特殊部隊にソマリア軍閥の幹部を拘束させようとして失敗した。ブッシュ(父)政権は米軍をパナマへ進ませ独裁者ノリエガ將軍を麻薬密売容疑で逮捕させた。

米国は時にこのような行動をとる国である。

また、米国が中国に、台湾の自由と民主主義を損なうな——と唱えるのは何の問題もないはずだ。

産経新聞社上席執行役員論説委員長 榊原智

街道

旧年中は皆様より並々ならぬ御厚情を賜り、厚く御礼を申し上げます。新年を迎え、気持ち新たに自身の役割に邁進する所存でございます。

高市政権の発足後、日本の外国人受け入れ政策は大きな転換点を迎えている。これまでの政権が人手不足を背景に外国人労働者や留学生の受け入れを拡大してきたのに対し、高市政権は「制度の厳格化」「不正防止」「永住・帰化のハードル引き上げ」を中心とした管理強化へと舵を切った。技能実習制度については、制度を「育成就労」へと移行させつつ、監理団体や受け入れ企業の審査を厳格化し、労働条件の監督を強める方針が示された。

高市政権の外国人政策は「量の抑制」よりも「質の管理」を重視したものと見える。外国人の受け入れを完全に縮小するのではなく、制度の透明性を高め、不正や不適切な受け入れを排除し、社会との調和を図ることが目的となっている。これにより、日本社会における外国人受け入れのあり方は、より厳格で秩序立った形へと変化していくだろう。

公益社団法人国際経済交流協会 代表理事 永井一紀